

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	709,460	733,663	1,543,486
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,383	1,669	432
四半期(当期)純損失( ) (千円)	13,852	5,176	4,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,660	6,806	673
純資産額 (千円)	2,981,880	2,983,376	2,990,215
総資産額 (千円)	4,076,750	4,154,598	4,126,438
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.22	0.83	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	71.8	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,732	179,320	114,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,947	28,742	64,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,945	59,111	70,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	596,149	850,542	760,119

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.31	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済については持ち直しの兆しが見られ、米国経済についても順調な回復が継続しております。一方、中国などの新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、日銀の金融政策や政府の各種政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術・製造の三位一体体制で顧客ニーズに応えた製品の市場投入と販売の強化及び生産性の向上に努めて参りました。

この結果、売上高は主力製品の直動機器の売上が減少しましたが、精密部品加工の売上が増加し、733,663千円と前年同四半期と比べ24,202千円(3.4%)の増加となりました。利益面につきましては、経常利益は1,669千円(前年同四半期は経常損失26,383千円)、四半期純損失は5,176千円(前年同四半期は四半期純損失13,852千円)となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、新製品の販売及び民生向けに販売をすすめましたが、国内及び中国において産業用機械業界等からの受注が落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は573,014千円と前年同四半期と比べ16,953千円(2.9%)の減少となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品の売上が増加し、売上高は114,558千円と前年同四半期と比べ48,840千円(74.3%)の増加となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界及び液晶製造装置向けに販売をすすめましたが、売上高は46,089千円と前年同四半期と比べ7,684千円(14.3%)の減少となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,154,598千円となり、前連結会計年度末と比べ28,160千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金90,423千円、たな卸資産86,762千円の増加及び売上債権148,876千円の減少によるものであります。

負債は1,171,222千円となり、前連結会計年度末と比べ34,999千円増加となりました。主な要因は、仕入債務73,440千円の増加及び借入金52,878千円の減少によるものであります。

純資産は2,983,376千円となり、前連結会計年度末と比べ6,839千円減少となりました。主な要因は、利益剰余金5,176千円の減少によるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、850,542千円となり、前連結会計年度末と比べ90,423千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少額148,499千円及び仕入債務の増加額75,420千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加額88,696千円による資金の減少があり、得られた資金は179,320千円（前連結同四半期は66,732千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出16,739千円により、使用した資金は28,742千円（前連結同四半期は36,947千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出52,878千円により、使用した資金は59,111千円（前連結同四半期は84,945千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9,305千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	6,245,000	6,245,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,245,000		717,495		664,455

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,123	17.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,021	16.34
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	308	4.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	112	1.79
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	86	1.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	79	1.26
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	66	1.05
ヒーハイト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	58	0.92
THK株式会社	東京都品川区西五反田3丁目11-6	50	0.80
計	-	3,598	57.61

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,238,000	6,238	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,238	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760,119	850,542
受取手形及び売掛金	602,787	224,094
電子記録債権	12,920	242,736
製品	188,801	222,422
仕掛品	265,527	312,491
原材料及び貯蔵品	221,524	227,700
その他	35,416	41,896
流動資産合計	2,087,095	2,121,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712,270	690,973
機械装置及び運搬具（純額）	106,330	96,219
工具、器具及び備品（純額）	20,763	19,073
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	66,937	75,724
建設仮勘定	496	7,191
有形固定資産合計	1,970,302	1,952,687
無形固定資産	4,070	3,443
投資その他の資産	64,970	76,582
固定資産合計	2,039,342	2,032,713
資産合計	4,126,438	4,154,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,390	243,694
電子記録債務	40,768	71,904
1年内返済予定の長期借入金	124,956	144,156
リース債務	11,541	14,379
未払金	22,946	16,772
未払法人税等	7,000	11,031
賞与引当金	9,998	14,664
その他	31,844	26,186
流動負債合計	450,445	542,789
固定負債		
長期借入金	506,367	434,289
リース債務	56,224	62,398
役員退職慰労引当金	65,261	69,886
退職給付に係る負債	57,924	61,858
固定負債合計	685,777	628,432
負債合計	1,136,222	1,171,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,599,153	1,593,977
自己株式	183	216
株主資本合計	2,980,920	2,975,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	321
為替換算調整勘定	8,927	7,343
その他の包括利益累計額合計	9,294	7,664
純資産合計	2,990,215	2,983,376
負債純資産合計	4,126,438	4,154,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	709,460	733,663
売上原価	536,188	516,542
売上総利益	173,272	217,120
販売費及び一般管理費	201,772	215,594
営業利益又は営業損失( )	28,500	1,526
営業外収益		
受取利息	73	61
受取保険料	-	1,207
為替差益	6,311	2,075
その他	156	258
営業外収益合計	6,541	3,601
営業外費用		
支払利息	4,424	3,458
営業外費用合計	4,424	3,458
経常利益又は経常損失( )	26,383	1,669
特別利益		
固定資産売却益	1,215	-
特別利益合計	1,215	-
特別損失		
固定資産除却損	200	-
特別損失合計	200	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25,367	1,669
法人税等	11,515	6,846
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,852	5,176
四半期純損失( )	13,852	5,176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,852	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	45
為替換算調整勘定	5,739	1,584
その他の包括利益合計	6,191	1,629
四半期包括利益	7,660	6,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,660	6,806

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25,367	1,669
減価償却費	47,924	46,240
受取利息及び受取配当金	92	64
支払利息	4,424	3,458
有形固定資産売却損益( は益)	1,215	-
有形固定資産除却損	200	-
売上債権の増減額( は増加)	24,510	148,499
たな卸資産の増減額( は増加)	16,971	88,696
仕入債務の増減額( は減少)	6,283	75,420
賞与引当金の増減額( は減少)	5,996	4,666
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,625	4,625
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,740	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,934
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,432	5,862
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,839	5,741
その他	-	383
小計	74,729	188,533
利息及び配当金の受取額	92	64
利息の支払額	4,395	3,450
法人税等の支払額	3,694	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,732	179,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,939	16,739
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	600	-
投資有価証券の取得による支出	18	602
貸付金の回収による収入	60	60
その他	10,519	11,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,947	28,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	79,314	52,878
自己株式の取得による支出	-	32
リース債務の返済による支出	5,631	6,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,945	59,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	1,043
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	53,417	90,423
現金及び現金同等物の期首残高	649,566	760,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,149	850,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	37,800千円	37,800千円
給料及び手当	33,437千円	37,853千円
支払報酬	18,777千円	16,552千円
研究開発費	12,403千円	9,305千円
租税公課	14,299千円	15,709千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	706,149千円	850,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,000千円	千円
現金及び現金同等物	596,149千円	850,542千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円22銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	13,852	5,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	13,852	5,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,243,250	6,243,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ヒーハイト精工株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。